

報道関係者 各位

平成30年8月23日
一般社団法人 日本生産技能労務協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<http://www.js-gino.org/>

平成30年7月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。平成23年4月に第1回を実施し、今回で30回目となります。

平成30年7月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはプラス46と引き続き高水準にある

～ スタッフ社員判断D Iはプラス98と、依然として人手不足が深刻 ～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 平成30年7月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス46で、平成30年4月調査（プラス45）を1ポイント上回り、引き続き高い水準となっている。

先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス33となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス45で、平成30年4月調査（プラス50）に対して5ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iはプラス47となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス98で、平成30年4月調査（プラス100）を2ポイント下回ったが、依然として高い水準となっている。

また、プロパ社員判断D Iはプラス45で、平成30年4月調査（プラス50）に対して5ポイント下回った。

特にスタッフ社員において、極めて深刻な人材不足の状況が続いている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス95となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の平成30年4～6月期売上額の対前年同期増減率は16.3%増であった。

(2) 回答企業の平成30年6月末現在の雇用人員数は124,261人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（平成23年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、平成30年6月31日現在の状況について、平成30年7月10日から7月24日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（86社）を対象とした。回答企業数64社、回答率74.4%。
ただし、雇用人員についての回答企業数は64社、売上についての回答企業数は63社。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

平成30年7月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス46で、平成30年4月調査（プラス45）を1ポイント上回り、引き続き高い水準となっている。

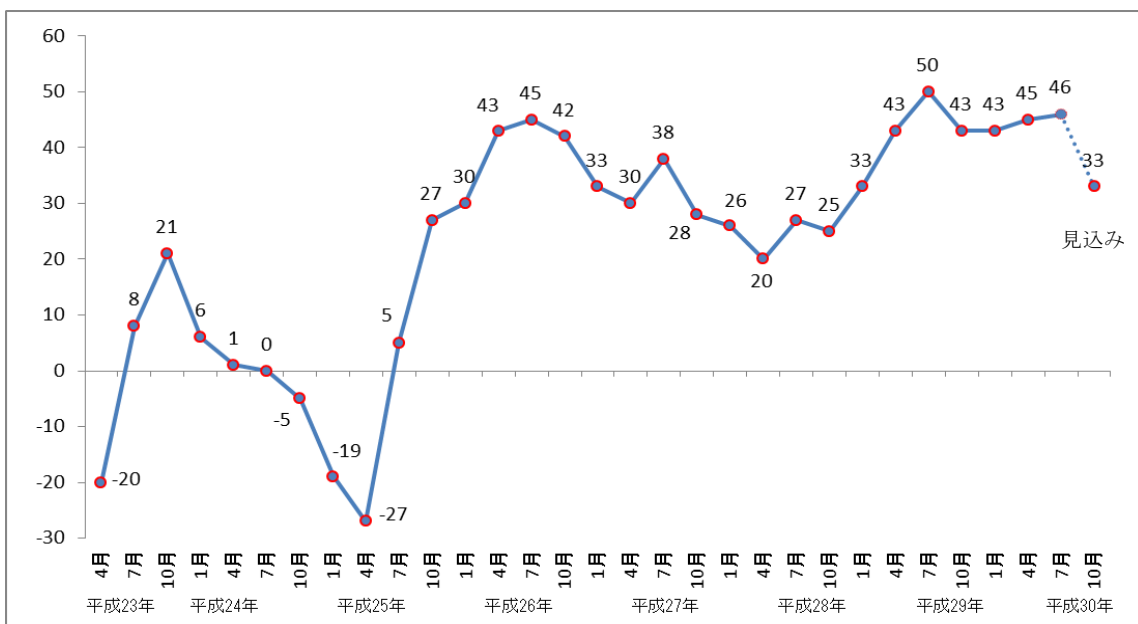
また、平成25年10月調査（プラス27）以降20四半期連続でプラス20以上となっている。（図1）

判断材料として、取引先からの需要は引き続き旺盛であり、業績は好調を維持しているとする企業が多い。一方、人材不足は依然として深刻で、需要に応じきれない状況にある。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・各業種とも増産基調の中、高水準で受注が継続し、業況は順調に推移している。
- ・人材需要は引き続き旺盛で、単価引き上げ等も実現し、一人当たり売上が伸びた。
- ・顧客からの需要は引き続き旺盛であるが、その需要に十分に 대응できていない。
- ・人材確保が困難なため、受注に対応しきれず、売上が伸び悩んでいる。採用コストも上昇しており、利益確保が困難となっている。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス33と、引き続き高い水準にある。（図1）

判断材料として、顧客からの受注は引き続き堅調で業況は好調に推移するとみている企業が多い。また、人材不足により人材確保が難しく、業績への悪影響を懸念する企業もある。人材の確保・定着が課題となっている。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・取引先各社の生産計画に大きな変動は見られず、需要は堅調に推移すると思われるが、人材の確保が依然、課題。
- ・顧客からの需要は、前期よりも上振れ傾向。
- ・採用コストがさらに高騰すると思われ、必要な人員を供給できないときの顧客との関係悪化を懸念。
- ・人材不足が売上に大きく影響するのではないかと危惧している。

(2) 取引先数判断

平成30年7月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス45と、平成30年4月調査（プラス50）に対して5ポイント下回ったが、平成25年7月調査（プラス37）以降21四半期連続でプラス20以上となっている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス47となっている。

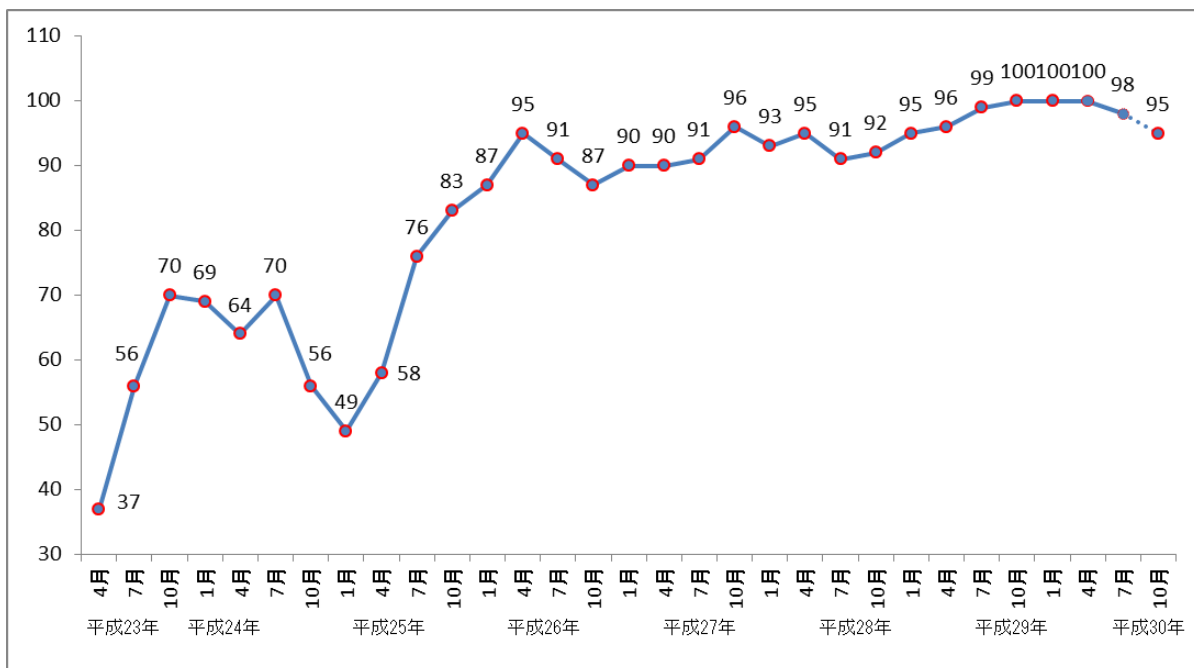
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

平成30年7月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス98で、平成30年4月調査（プラス100）を2ポイント下回ったが、依然として高い水準となっている。また、平成27年1月調査（プラス90）以降15四半期連続でプラス90以上となっている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス95となっている。（図2）

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

平成30年7月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス45で、平成30年4月調査（プラス50）に対して5ポイント下回った水準となったが、高い水準を継続している。

回答企業の規模別にみると、大規模事業者（A群）はプラス63、中小規模事業者（B群）はプラス35であり、大規模事業者の方がプロパ社員の人材不足感がより強い傾向が続いている。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス42となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業64社の平成30年4～6月期売上額の対前年同期比増減率は16.3%増と、平成23年4月の調査開始以降で、過去最大の増加率となった平成30年1月調査19.0%増を2.7%下回ったものの、3番目に高い増加率となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が37.1%と最も多く、次いで10～19%増が29.0%であり、増減率がマイナスとなった企業は16.1%となっている。

(2) 雇用人員

回答企業64社の平成30年6月末現在の雇用人員数は124,261人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が116,538人で、雇用人員全体の93.8%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が90,983人（スタッフ社員全体の78.1%）、請負等の現場に就業する社員が25,555人（同21.9%）となっている。

プロパ社員は7,723人、全労働者のうち外国人労働者は12,817人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－平成30年7月度調査

一般社団法人 日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成30年4月調査		平成30年7月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	先行き	
A群 24 (25)	良い	72	60	71	-1	54	-17
	さほど良くない	28	36	25	-3	42	17
	悪い	0	4	4	4	4	0
	業況判断DI	72	56	67	-5	50	-17
B群 40 (43)	良い	40	40	40	0	35	-5
	さほど良くない	51	51	53	2	53	0
	悪い	9	9	8	-1	13	5
	業況判断DI	31	31	32	1	22	-10
合計 64 (68)	良い	51	47	52	1	42	-10
	さほど良くない	43	46	42	-1	48	6
	悪い	6	7	6	0	9	3
	業況判断DI	45	40	46	1	33	-13

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は平成30年4～6月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は平成30年7月調査の回答企業数、カッコ内の数値は平成30年4月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成30年4月調査		平成30年7月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	先行き	
A群 24 (25)	増加	60	52	54	-6	50	-4
	ほぼ同じ	40	48	46	6	46	0
	減少	0	0	0	0	4	4
	取引先数判断DI	60	52	54	-6	46	-8
B群 40 (43)	増加	47	42	45	-2	50	5
	ほぼ同じ	51	53	53	2	48	-5
	減少	2	5	5	3	3	-2
	取引先数判断DI	45	37	40	-5	47	7
合計 64 (68)	増加	51	46	48	-3	50	2
	ほぼ同じ	47	51	50	3	47	-3
	減少	1	3	3	2	3	0
	取引先数判断DI	50	43	45	-5	47	2

(注) 「取引先数」は取引先が同一企業でも工場が別個なら別カウント。

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成30年4月調査		平成30年7月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	先行き	
A群 24 (25)	不足	100	92	96	-4	92	-4
	適正	0	8	4	4	8	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	100	92	96	-4	92	-4
B群 40 (43)	不足	100	98	100	0	98	-2
	適正	0	2	0	0	3	3
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	100	98	100	0	98	-2
合計 64 (68)	不足	100	96	98	-2	95	-3
	適正	0	4	2	2	5	3
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	100	96	98	-2	95	-3

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成30年4月調査		平成30年7月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 24 (25)	不足	68	72	67	-1	58	-9
	適正	32	28	29	-3	42	13
	過剰	0	0	4	4	0	-4
	プロパ社員判断DI	68	72	63	-5	58	-5
B群 40 (43)	不足	42	44	38	-4	35	-3
	適正	56	53	60	4	63	3
	過剰	2	2	3	1	3	0
	プロパ社員判断DI	40	42	35	-5	32	-3
合計 64 (68)	不足	51	54	48	-3	44	-4
	適正	47	44	48	1	55	7
	過剰	1	1	3	2	2	-1
	プロパ社員判断DI	50	53	45	-5	42	-3

2. 四半期項目

(1)平成30年4～6月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		24	38	62
対前年同期比増減率		17.2%	8.3%	16.3%
（増 減 成 率 比 分 布）	20%～	25.0%	13.2%	17.7%
	10%～19%	33.3%	26.3%	29.0%
	0%～9%	37.5%	36.8%	37.1%
	▲0%～▲9%	4.2%	15.8%	11.3%
	▲10%～▲19%	0.0%	5.3%	3.2%
	▲20%～	0.0%	2.6%	1.6%

(2)雇用人員

平成30年6月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	101,537	93.7% (100%)	15,001	94.7% (100%)	116,538	93.8% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	78,780	72.7% (77.6%)	12,203	77.0% (81.3%)	90,983	73.2% (78.1%)
請負等の現場に 就業する社員数	22,757	21.0% (22.4%)	2,798	17.7% (18.7%)	25,555	20.6% (21.9%)
プロパ社員数	6,882	6.3%	841	5.3%	7,723	6.2%
総労働者数	108,419	100.0%	15,842	100.0%	124,261	100.0%
うち、外国人労働者数	11,346	10.5%	1,471	9.3%	12,817	10.3%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上